



平成25年11月15日

各 位

会社名 : 株式会社トプコン  
代表者名 : 取締役社長 平野 聡  
(コード番号 : 7 7 3 2 東証第一部)  
問合せ先 : 経理グループ統括  
取締役兼専務執行役員 小川 隆之  
(電話 03(3558)2536)

## 当社子会社による、英国Veripos社株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成25年11月15日開催の取締役会において、ノルウェー国オスロ証券取引所に上場しているVeripos Inc. (本社：英国、Chairman of the Board：Hans Golteus、以下「Veripos社」との関係強化を図ることを目的として、当社の連結子会社であるTOPCON EUROPE B.V.により、Veripos社の筆頭株主であるSiem Industries, Inc. (以下「Siem社」と)と共同で、Veripos社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

### 記

#### 1. 株式取得の背景と狙い

2013年5月30日に「中期経営計画2015」にて発表している通り、当社「ポジショニング・カンパニー」は、GNSS測位技術を核とした新規事業分野での成長を重要な戦略としております。“自動化施工事業”では革新的なシステムを投入すると共に、先進国での普及を促進し、大手建機メーカーへのOEM販売の拡大を目指し、また、“IT農業事業”では食糧不足を背景とした需要の拡大が見込めるため、農機メーカーへのOEM供給の推進、ローエンド製品のポートフォリオの充実やアライアンス等での事業拡大を目指しております。

高精度 GNSS の利用は、測量・土木用はもとより精密農業や位置計測分野 (GIS、ITS) でますます拡大しています。当社は2000年に米国GPSとロシアGLONASSの両方を受信可能なGNSS測位技術を取得し、これをポジショニングビジネスの核として確立しました。これら従来のGNSS技術に加え、近年新たな測位手法であるGSBAS (Global Satellite-Based Augmentation System) 補正情報配信サービスが全世界で展開され浸透しつつあります。これは静止衛星による補正情報配信により、通常誤差十メートル程度の単独測位の誤差を10cm程度まで向上させる技術をベースとしています。高精度測位技術をコアとする当社にとって、GSBAS技術は精密農業や位置計測分野の今後の事業伸長をさらに加速させる可能性があり、重要な技術のひとつと考えます。

Veripos社はGSBAS補正情報配信サービスを世界展開している数少ない企業の1つであり、資源・エネルギー開発、通信関連、各種研究用など、主に海上で使用される測位システムを開発・製造・販売しています。今般、同社の筆頭株主であるSiem社と当社は、海上分野で実績のあるVeripos社と陸上分野で実績のある当社

が戦略的パートナーとなり、シナジー効果の創出によりそれぞれが事業拡大を進めるとの共通認識に立ち、共同買付を行う合意に至りました。

なお、Veripos社の上場株式は目下、Hexagon AB(スウェーデン、以下「Hexagon社」)により公開買付けの募集が行われておりますが、上述の通り当社はVeripos社の筆頭株主であるSiem社と共同して、Hexagon社に対抗しての公開買付けを行うことと致しました。

## 2. Veripos社の概要

- (1) 商号 Veripos Inc.
- (2) 事業内容 測位システムの開発・製造・販売
- (3) 設立年 2012年
- (4) 本社所在地 英国スコットランド（登記上の所在地はケイマン諸島）
- (5) 代表者 Hans Golteus
- (6) 資本金 331千米ドル
- (7) 大株主及び持株比率(2013年9月30日現在)

株主名	株式数(株)	保有割合(%)
Siem Industries Inc.	6,973,192	21.05
Fidelity Management & Research	3,129,926	9.45
Folketrygdfondet	3,115,883	9.40
State Street	2,332,063	7.04
Goldman Sachs	2,158,893	6.52
Morgan Stanley	1,715,762	5.18
Polar Capital	1,700,000	5.13
JPMorgan	1,180,874	3.56
Kirkwood Capital	1,158,799	3.50
Alecta Investment Management	979,050	2.95

- (8) 発行済株式総数 33,132,623株

### (9) 当社との関係

- a) 資本関係 該当事項はありません。
- b) 人的関係 該当事項はありません。
- c) 取引関係 該当事項はありません。

- (10) 決算期 12月
- (11) 従業員数 115人(2012年12月末現在)

(12) 最近事業年度における業績の動向

(単位:千ドル)	2012年12月期
連結売上高	42,254
連結営業利益	11,475
連結当期純利益	8,971
連結総資産	38,975
連結純資産	32,871

3. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者

当社連結子会社であるTOPCON EUROPE B.V. (以下「TE社」)が、Veripos社の筆頭株主であるSiem社と共同して、公開買付けを行います。

共同での公開買付けに応募された株式は、応募数に応じて以下のように両社に割り振られます。

- ・ 6,973,191株以下の場合、全株がTE社に割り振られます。
- ・ 6,973,192株以上の場合、6,973,191株がまずTEに割当てられ、残りの株式について、Siem社・TE社に同数ずつ割り振られます。なお、1株の端数が出た場合はSiem社に割り振られます。

(両社の最大買付け株数は、TE社が16,566,311株、Siem社が9,593,120株となります。)

(この場合、Siem社の本件公開買付け後の保有株数の総数は16,566,312株となります。)

\*Siem Industries, Inc. について

1980年設立、海洋開発・海運事業等の様々な事業に投資をする持株会社。主な関係会社は、海洋開発大手の「Subsea7 S.A.」、海運事業大手の「Siem Offshore Inc.」等がある。(登記上の所在地はケイマン諸島)

(2) 公開買付けの対象会社

Veripos Inc.

(3) 公開買付期間(予定)

2013年11月29日 ～ 2014年1月9日

上記はオスロ証券取引所の認可及び株主からの応募の状況によっては、変更される可能性があります。

(4) 公開買付価格

1株当たり30ノルウェークローネ

(1ノルウェークローネ=17.00円換算の場合、1株当たり510円。為替レートは以下同じ)

(5) 公開買付けに要する資金

496,989,330ノルウェークローネ(約84億円)。

当該金額は、Veripos社発行済株式総数(33,132,623株)のうち当社に割当てられる最大の株式数(16,566,311株)に、上記(4)の1株当たりの公開買付価格を乗じて算定しています。なお、公開買付資金には、手許現金及び外部借入等を充当する予定です。

(6) 上限応募株式数および下限応募株式数

Siem社との共同買付けの募集に関して、上限応募株式数および下限応募株式数はいずれも設けておりません。本件公開買付けは強制公開買付の手続きを行っており、本件公開買付けに対する応募がVeripos社議決権の3分の1超に満たない場合であっても、公開買付けを行うこととします。

(7)公開買付けによるVeripos社の保有割合の異動

本公開買付け前の保有割合 0%

本公開買付け後の保有割合 49.99%

なお、上記の本公開買付け後の保有割合は、当社が取得できる上限の16,566,311株を買付けることができた場合の最大の数値です。本公開買付け期間が終了次第、改めて結果をお知らせ致します。

(8)決済日

本公開買付け完了の14日以内に決済する予定です。

4. 業績への影響

本公開買付けの結果、当社がVeripos社の議決権の20%以上(最大は49.99%)を取得することになった場合、Veripos社は当社の持分法適用の関連会社となる予定です。その場合、本公開買付けにより、Veripos社の損益を持分法により取り込むほか、のれん償却費等の費用が発生しますが、今年度(平成26年3月期)の当社の連結業績に与える影響については軽微であります。翌年度以降の業績への影響につきましては、平成26年3月期の決算発表時に発表する、平成27年3月期の業績予想に織り込む予定です。

以 上

<注意事項>

本資料には会社の予想、予測、見積もり、前提に基づいた将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、予測の困難なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、様々な要因の変化により、実際の結果は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には、当社の市場を取り巻く経済状況が、特に政府の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、為替レート、自然災害の発生、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料は、情報提供を行うことのみを目的としており、本公開買付けへの応募の勧誘等を目的として作成されたものではありません。本資料は、有価証券にかかる売付け等の申込みの勧誘、買付け等の申し込みに該当するものではなく、また、それらの一部を構成するものでもありません。本資料の全部もしくは一部またはその配布の事実が本公開買付けにかかるいかなる契約その他の合意の根拠となることはなく、また、本公開買付けにかかる契約等の締結に際し、本資料に依拠することはできないものとしします。